

令和6年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市

目 次

1	令和6年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	13
5	市債・基金の状況	14

1 令和6年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

令和5年度は、ポストコロナ社会への対応を見据えつつ、地域の活力を取り戻すため、物価高騰に対する支援策や安全安心への取組を進めてきました。さらに、令和6年度は、多くの人たちのたゆまぬ努力によって成長を積み重ねてきた本市のポテンシャルを最大限に引き出し、磨き上げ、市民の「夢」を未来へつなげていくため、第2次菊川市総合計画の着実な推進を基本として、「安全安心がひろがるまち」「未来を切り拓くまち」「幸せを生み出すまち」の3つの基本方針に基づき予算編成をしました。

予算の特徴

- 未来への投資と安全安心の推進
未来への投資と市民の安全安心の取組（菊川駅南北自由通路整備事業、公立認定こども園整備事業、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線、防災対策強靱化事業など）の推進。
- 市制20周年記念事業の実施
市制20周年を迎える年であり、「感謝とともに、未来への一步」を基本理念として、まち全体がひとつになり各種記念事業を展開。
- 財政健全化に配慮した編成
予算額は過去最大となる一方で、財源となる起債は普通交付税措置がある有利な起債の借り入れなどに配慮したうえで、事業を精査し、財政調整基金繰入額は例年並みに抑制。

予算総額

一般会計予算額242億4,200万円、4特別会計及び3公営企業会計を合わせた令和6年度の菊川市当初予算案の総額は、436億7,139万5千円で、令和5年度当初予算に比べ、41億4,674万4千円増（110.5%）となりました。

（単位：千円）

会 計 名	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (C : A-B)	前年対比(%) (A/B*100)
1 一 般 会 計	24,242,000	20,571,000	3,671,000	117.8
2 特 別 会 計	8,794,088	8,785,903	8,185	100.1
国民健康保険特別会計	4,256,251	4,422,764	▲ 166,513	96.2
後期高齢者医療特別会計	644,827	566,275	78,552	113.9
介護保険特別会計	3,893,009	3,796,863	96,146	102.5
土地取得特別会計	1	1	0	100.0
3 公 営 企 業 会 計	10,635,307	10,167,748	467,559	104.6
病 院 事 業 会 計	6,996,947	6,755,913	241,034	103.6
水 道 事 業 会 計	1,861,358	1,868,809	▲ 7,451	99.6
下 水 道 事 業 会 計	1,777,002	1,543,026	233,976	115.2
総 合 計 (1 + 2 + 3)	43,671,395	39,524,651	4,146,744	110.5

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

2 一般会計予算の概要

一般会計の令和6年度予算は、令和5年度当初予算（205億7,100万円）に比べ、36億7,100万円増（+17.8%）の242億4,200万円となりました。

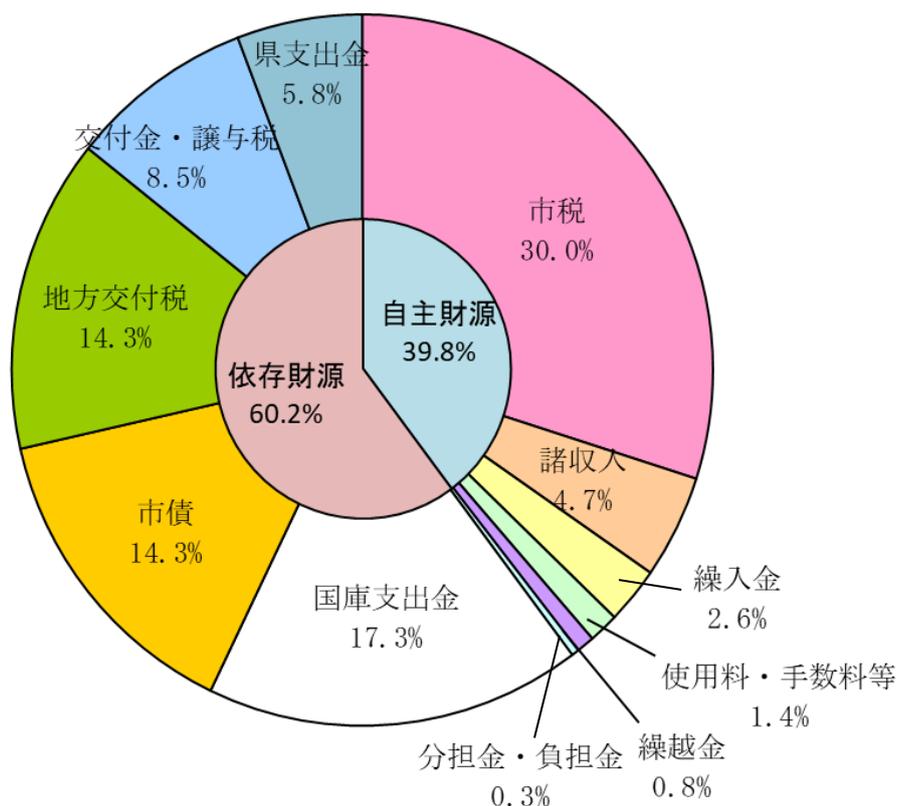
(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和6年度	令和5年度	
1 自 主 財 源	9,643,738	9,627,932	15,806	39.8	46.8	0.2
市 税	7,257,887	7,550,525	▲ 292,638	30.0	36.7	▲ 3.9
うち市民税 (個人)	2,330,000	2,527,000	▲ 197,000	9.6	12.3	▲ 7.8
うち市民税 (法人)	400,600	382,230	18,370	1.7	1.8	4.8
うち固定資産税 (交付金含む)	3,690,287	3,818,295	▲ 128,008	15.2	18.6	▲ 3.4
うち都市計画税	337,000	346,000	▲ 9,000	1.4	1.7	▲ 2.6
分担金・負担金	82,447	79,240	3,207	0.3	0.4	4.0
使用料・手数料	126,047	129,642	▲ 3,595	0.5	0.6	▲ 2.8
財産収入	41,045	41,894	▲ 849	0.2	0.2	▲ 2.0
寄附金	168,319	156,627	11,692	0.7	0.8	7.5
繰入金	626,001	438,355	187,646	2.6	2.1	42.8
うち財政調整基金	398,369	379,636	18,733	1.6	1.8	4.9
まちづくり基金	117,713	50,950	66,763	0.5	0.2	131.0
繰越金	200,000	200,000	0	0.8	1.0	0.0
諸収入	1,141,992	1,031,649	110,343	4.7	5.0	10.7
2 依 存 財 源	14,598,262	10,943,068	3,655,194	60.2	53.2	33.4
地方譲与税	309,200	285,300	23,900	1.3	1.4	8.4
利子割交付金	2,700	3,300	▲ 600	0.0	0.0	▲ 18.2
配当割交付金	43,100	37,000	6,100	0.2	0.2	16.5
株式等譲渡所得割交付金	69,300	37,000	32,300	0.3	0.2	87.3
法人事業税交付金	108,900	98,000	10,900	0.4	0.5	11.1
地方消費税交付金	1,159,600	1,238,000	▲ 78,400	4.8	6.0	▲ 6.3
ゴルフ場利用税交付金	50,600	55,000	▲ 4,400	0.2	0.3	▲ 8.0
環境性能割交付金	51,600	44,000	7,600	0.2	0.2	17.3
地方特例交付金	260,001	63,001	197,000	1.1	0.3	312.7
地方交付税	3,458,000	3,351,000	107,000	14.3	16.3	3.2
うち普通交付税	3,058,000	2,951,000	107,000	12.6	14.3	3.6
交通安全対策特別交付金	8,000	9,200	▲ 1,200	0.0	0.0	▲ 13.0
国庫支出金	4,205,050	3,038,137	1,166,913	17.3	14.8	38.4
県支出金	1,400,811	1,392,330	8,481	5.8	6.7	0.6
市 債	3,471,400	1,291,800	2,179,600	14.3	6.3	168.7
うち合併特例債	2,319,000	327,400	1,991,600	9.6	1.6	608.3
臨時財政対策債	91,000	162,000	▲ 71,000	0.4	0.8	▲ 43.8
歳入合計 (1 + 2)	24,242,000	20,571,000	3,671,000	100.0	100.0	17.8

歳入 区分別構成比

歳入



※使用料・手数料等：使用料・手数料、財産収入、寄附金

※交付金・譲与税：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源 39.8% (約1千6百万円、0.2%の増額)

- ・自主財源のうち、主な財源である市税は定額減税制度の影響による市民税の減収などにより、前年度に比べ約2億9千3百万円、3.9%の減額
- ・寄附金は、ふるさと納税寄附金の増収を見込み、前年度より約1千2百万円、7.5%の増額
- ・繰入金は、まちづくり基金や地域振興等基金の取崩しの増額を見込み、約1億8千8百万円、42.8%の増額
- ・使用料・手数料等のうち財産収入は、前年度とほぼ同額を見込み2.0%の減額、使用料・手数料は2.8%の減額

依存財源 60.2% (約36億5千5百万円、33.4%の増額)

- ・依存財源のうち、最も金額が大きい国庫支出金については、菊川駅南北自由通路整備事業や制度改正により拡充される児童手当の増に伴う国庫補助の計上により、前年に比べ約11億6千7百万円、38.4%の増額
- ・市債は、発行最終年度を迎える合併特例債が19億9千万円、608.3%の増額、消防債が2億5千万円、554.3%の増額
- ・地方交付税については、基準財政収入額の減や基準財政需要額の増により前年度より1億7百万円、3.2%の増額
- ・交付金・譲与税は、定額減税による減収補填として地方特例交付金や前年の収入実績及び国、県の収入見通しに基づく試算により前年度に比べ約1億9千3百万円、10.3%の増額

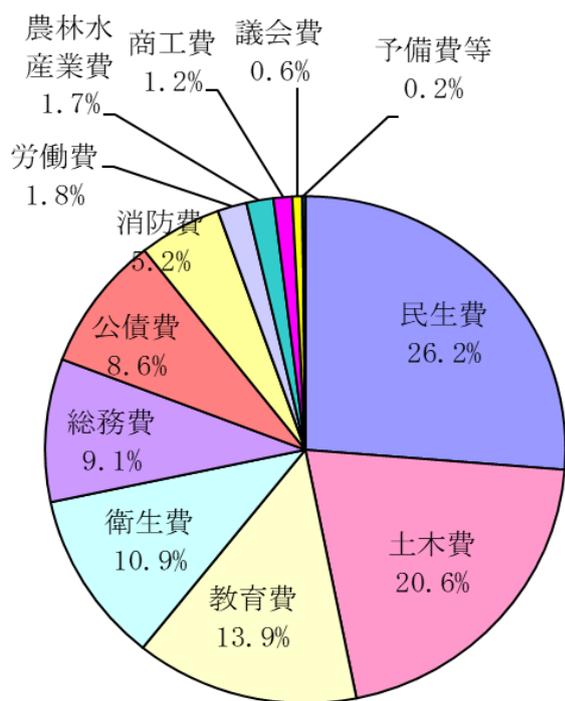
※各区分の内容は6, 7, 8ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和6年度	令和5年度	
議 会 費	150,939	157,765	▲ 6,826	0.6	0.8	▲ 4.3
総 務 費	2,211,005	2,184,324	26,681	9.1	10.6	1.2
民 生 費	6,364,311	5,809,427	554,884	26.2	28.2	9.6
衛 生 費	2,655,336	3,191,705	▲ 536,369	10.9	15.5	▲ 16.8
労 働 費	439,874	475,542	▲ 35,668	1.8	2.3	▲ 7.5
農 林 水 産 業 費	406,011	443,485	▲ 37,474	1.7	2.2	▲ 8.4
商 工 費	281,801	299,996	▲ 18,195	1.2	1.5	▲ 6.1
土 木 費	4,991,649	2,298,196	2,693,453	20.6	11.2	117.2
消 防 費	1,249,862	799,109	450,753	5.2	3.9	56.4
教 育 費	3,366,747	2,616,315	750,432	13.9	12.7	28.7
災 害 復 旧 費	12,325	21,111	▲ 8,786	0.1	0.1	▲ 41.6
公 債 費	2,082,140	2,244,025	▲ 161,885	8.6	10.9	▲ 7.2
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計	24,242,000	20,571,000	3,671,000	100.0	100.0	17.8

歳出 区分別構成比 (目的別)



※予備費等：予備費、災害復旧費

民生費が最も多く、全体の26.2%を占めております。次いで土木費、教育費、衛生費と続いています。

【増額の多い費目】

・土木費は、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線や菊川流域治水対策事業の増額などにより、約26億9千3百万円、117.2%の増

・教育費は、公立認定こども園園舎建設に係る工事費や小学校のGIGA端末の更新費用の増額などにより、約7億5千万円、28.7%の増

・民生費は、制度改正により拡充される児童手当の増や利用者が増加傾向の障害者福祉費の訓練等給付費における各種サービス費や障害児通所支援費における放課後等デイサービス費の増額などにより、約5億5千5百万円、9.6%の増

・消防費は、中東遠消防指令センターの消防指令システム更新負担金や市役所敷地一帯防災対策強化事業の増額などにより約4億5千万円、56.4%の増

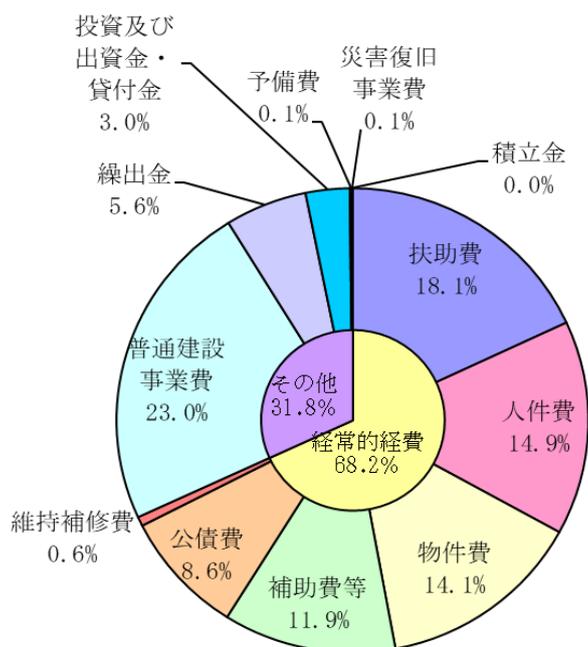
※各区分の内容は9、10ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和6年度	令和5年度	
1 経常的経費	16,523,295	16,023,205	500,090	68.2	77.9	3.1
義務的経費	10,080,665	9,756,204	324,461	41.6	47.4	3.3
人件費	3,615,946	3,436,450	179,496	14.9	16.7	5.2
扶助費	4,382,579	4,075,729	306,850	18.1	19.8	7.5
公債費	2,082,140	2,244,025	▲ 161,885	8.6	10.9	▲ 7.2
うち元金償還分	2,032,817	2,189,533	▲ 156,716	8.4	10.6	▲ 7.2
物件費	3,414,581	3,398,501	16,080	14.1	16.5	0.5
維持補修費	157,497	164,757	▲ 7,260	0.6	0.8	▲ 4.4
補助費等	2,870,552	2,703,743	166,809	11.9	13.1	6.2
2 積立金	1,222	133	1,089	0.0	0.0	818.8
3 投資及び出資金・貸付金	730,851	767,860	▲ 37,009	3.0	3.7	▲ 4.8
4 繰出金	1,360,426	1,303,638	56,788	5.6	6.3	4.4
5 投資的経費	5,596,206	2,446,164	3,150,042	23.1	11.9	128.8
普通建設事業費	5,583,881	2,424,401	3,159,480	23.0	11.8	130.3
補助事業	3,807,536	1,215,935	2,591,601	15.7	5.9	213.1
単独事業	1,776,345	1,208,466	567,879	7.3	5.9	47.0
災害復旧事業費	12,325	21,763	▲ 9,438	0.1	0.1	▲ 43.4
6 予備費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳出合計(1～6の計)	24,242,000	20,571,000	3,671,000	100.0	100.0	17.8

歳出 区分別構成比 (性質別)



経常的経費が全体の68.2%を占めています。そのうち、任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、41.6%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は23.1%です。

【増額の多い費目】

・普通建設事業費は、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、公立認定こども園園舎建設に係る工事費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の未供用区間の道路築造工事費、菊川流域治水対策事業の増額などにより、約31億5千9百万円の増額（+130.3%）

・扶助費は、制度改正により拡充される児童手当、利用者が増加している障害者福祉費の訓練等給付費、障害児通所支援費の放課後等デイサービス費の増額などにより、約3億7百万円の増額（+7.5%）

※各区分の内容は11, 12ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和6年度は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ市税全体で72億5,788万7千円を見込み、前年度比2億9,263万8千円の減額（▲3.9%）としました。

内訳では、個人市民税現年度分は、定額減税制度の影響などから前年度に比べ1億9,900万円の減額（▲8.0%）、法人市民税現年度分は、前年実績や景気動向などから前年度に比べ1,800万円の増額（+4.7%）、固定資産税現年度分は、評価替え年度となるため、土地、家屋とも評価替え変動率による減などを見込み、前年度に比べ1億3,000万円の減額（▲3.4%）、軽自動車税（種別割）は、登録台数の見込みにより前年度に比べ500万円の増額（+2.8%）、都市計画税は固定資産税と同様の要因により900万円の減額（▲2.6%）、市たばこ税については、売上本数の実績見込みにより前年度に比べ1,800万円の増額（+6.2%）とそれぞれの税目で増減を見込んでいます。

市税の当初予算計上額

単位：千円

科目名称	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (C:A-B)	増減 (%)
個人市民税現年度分	2,304,000	2,503,000	▲199,000	▲8.0
個人市民税滞納繰越分	26,000	24,000	2,000	8.3
法人市民税現年度分	400,000	382,000	18,000	4.7
法人市民税滞納繰越分	600	230	370	160.8
固定資産税現年度分	3,671,000	3,801,000	▲130,000	▲3.4
固定資産税滞納繰越分	17,000	15,000	2,000	13.3
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	2,287	2,295	▲8	▲0.4
軽自動車税（環境性能割） 現年度分	9,000	9,000	0	0.0
軽自動車税（種別割） 現年度分	181,000	176,000	5,000	2.8
軽自動車税（種別割） 滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
市たばこ税現年課税分	309,000	291,000	18,000	6.2
都市計画税現年度分	336,000	345,000	▲9,000	▲2.6
都市計画税滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
合 計	7,257,887	7,550,525	▲292,638	▲3.9

地方交付税

国の地方財政計画などを基に本市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果により、普通交付税を30億5,800万円としました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上し、地方交付税は前年度比1億700万円の増額（+3.2%）となりました。

国庫支出金

国庫支出金は、菊川駅南北自由通路整備事業、市道赤土高橋線整備事業における国庫補助金、制度改正により拡充される児童手当国庫負担金の増により、42億505万円、前年度比11億6,691万3千円の増額（+38.4%）としました。

県支出金

県支出金は、障害児通所支援費の増による県負担金の増額や各種地震対策費の増による静岡県からの地震・津波対策等減災交付金の増、また震災対策農業水利施設整備事業の県補助金の減などにより全体では、14億81万1千円、前年度比848万1千円の増額（+0.6%）となりました。

市債

合併特例債は、菊川駅南北自由通路整備事業や公立認定こども園園舎整備事業の増により、23億1,900万円、前年度比19億9,160万円の増額（+608.3%）となりました。

土木債は、内水被害の軽減を図るための菊川水系流域治水対策事業などによる増の一方で、菊川駅南北自由通路整備事業にかかる起債を土木債から合併特例債へ振り替えたことにより、6億740万円、前年度比1億300万円の減額（▲1.5%）となりました。

また、消防債は、中東遠消防指令センターの消防指令システム全更新事業などにより2億8,920万円、前年度比2億4,700万円の増額（+554.3%）となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は9,100万円、前年度比7,100万円の減額（▲43.8%）を見込んでいます。

市債全体では、34億7,140万円、前年度比21億7,960万円の増額（+168.7%）となりました。

繰入金

菊川駅南北自由通路整備事業の財源として、まちづくり基金繰入金を1億1,771万3千円（前年度比6,676万3千円の増（+131.0%））計上しました。

文化会館整備事業費の財源として、地域振興等基金繰入金を5,904万8千円（皆増）計上しました。

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を3億9,836万9千円（前年度比1,873万3千円の増（+4.9%））計上しました。

繰入金全体では、6億2,600万1千円、前年度比1億8,764万6千円の増額（+42.8%）となりました。

その他

・地方譲与税及び各種交付金

県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で20億6,300万1千円、前年度比1億9,320万円の増額（+10.3%）を見込んでいます。そのうち、地方特例交付金については、個人住民税の定額減税による減収補てん分として、前年度比1億9,700万円の増額（+312.7%）の2億6,000万1千円を見込んでいます。また、地方消費税交付金は11億5,960万円、前年度比7,840万円の減額（▲6.3%）を見込んでいます。

・寄附金

ふるさと納税寄附金について、令和5年度の実績や今後の見込みより、1,000万円増額（+6.4%）の1億6,500万円を見込み、寄附金全体では前年度比1,169万2千円の増額（+7.5%）の1億6,831万9千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

議会費は、共済費の負担率の減により、議員報酬等費や職員給与費が減額したことにより、1億5,093万9千円、前年度比682万6千円の減額（▲4.3%）となりました。

総務費

総務費は、菊川市防災対策強靱化事業基本構想による本庁舎旧北館の解体工事の完了や負担率の減による退職手当組合負担金の減額がある一方で、令和7年度までに標準化対応が求められている行政システムの標準化支援業務委託料などの増額により、22億1,100万5千円、前年度比2,668万1千円の増額（+1.2%）となりました。

民生費

民生費は、プラザけやきの照明LED化改修事業などの減額がある一方、制度改正により拡充される児童手当の増や、利用者が増加傾向の障害者福祉費の訓練等給付費における各種サービス費や障害児通所支援費における放課後等デイサービス費などの増額により、63億6,431万1千円、前年度比5億5,488万4千円の増額（+9.6%）となりました。

衛生費

衛生費は、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの増額がある一方で、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の縮小により、予防接種委託料や受付業務委託料の減、また菊川市立総合病院への繰出金などの減額により、26億5,533万6千円、前年度比5億3,636万9千円の減額（▲16.8%）となりました。

労働費

労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金の減額などにより、総額では4億3,987万4千円、前年度比3,566万8千円の減額（▲7.5%）となりました。

農林水産業費

農林水産業費は、農業用機械や施設の取得における融資残高に対して補助する強い農業づくり総合支援交付金事業や、防災重点農業用ため池の耐震対策事業基本設計の完了などによる減額により、4億601万1千円、前年度比3,747万4千円の減額（▲8.4%）となりました。

商工費

商工費は、産業支援センターの開設に係る設計委託、整備工事、備品購入や火剣山キャンプ場の施設整備の完了などによる減額により、2億8,180万1千円、前年度比1,819万5千円の減額（▲6.1%）となりました。

土木費

土木費は、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の未供用区間の道路築造工事や、菊川流域治水対策事業の増などにより、49億9,164万9千円、前年度比26億9,345万3千円の増額（+117.2%）となりました。

消防費

消防費は、中東遠消防指令センターの消防指令システム更新における負担金の増、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業として行う本庁舎外壁改修工事や、旧町部地区センター解体工事などの増により、12億4,986万2千円、前年度比4億5,075万3千円の増額（+56.4%）となりました。

教育費

教育費は、文化会館アエルの舞台照明更新工事、菊川公園グラウンド夜間照明のLED化、菊川運動公園野球場フェンスの改修工事などの完了による減がある一方、公立認定こども園園舎建設に係る工事費や小学校のGIGA端末の更新費用の増額などにより、33億6,674万7千円、前年度比7億5,043万2千円の増額（+28.7%）となりました。

災害復旧費

牛淵地区の宇津木沢4号線の災害復旧に伴う実施設計が完了したことにより、1,232万5千円、前年度比878万6千円の減額（▲41.6%）となりました。

公債費

小笠地域の地区センター整備事業や朝日線整備などの大型事業の償還が終了したことにより、元金及び利子が減額となり、合計で20億8,214万円、前年度比1億6,188万5千円の減額（▲7.2%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

165億2,329万5千円（前年度比 +5億9万円、+3.1%）

人件費

令和5年人事院勧告に基づく給料表の改定及び期末勤勉手当の支給割合の改定や会計年度任用職員の期末勤勉手当の増などにより、人件費全体では36億1,594万6千円、前年度比1億7,949万6千円の増額（+5.2%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は379人で、前年度の当初と比較して4人増となりました。会計年度任用職員は319人で、前年度の当初と比較して2人増となっています。

扶助費

制度改正により拡充される児童手当、利用者が増加している障害者福祉費の各種サービス費、児童発達支援費や放課後等デイサービス費の増額などにより、扶助費全体では43億8,257万9千円、前年度比3億685万円の増額（+7.5%）となりました。

公債費

小笠地域の地区センター整備事業や朝日線整備などの大型事業の償還が終了したことにより、元金及び利子が減額となり、合計で20億8,214万円、前年度比1億6,188万5千円の減額（▲7.2%）となりました。

物件費

新型コロナウイルスワクチン予防接種における受付業務などの委託料の減がある一方、令和7年度までに標準化対応が求められている行政システムの標準化支援業務委託料、小学校のGIGA端末の更新費用の増額などにより、全体では34億1,458万1千円、前年度比1,608万円の増額（+0.5%）となりました。

補助費等

菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、補助費等に係る分）の減額などがある一方、中東遠消防指令センターの消防指令システム更新における負担金や掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の増により、全体では28億7,055万2千円、前年度比1億6,680万9千円の増額（+6.2%）となりました。

投資的経費

55億9,620万6千円（前年度比 +31億5,004万2千円、+128.8%）

普通建設事業費

菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託費、公立認定こども園園舎建設に係る工事費、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の未供用区間の道路築造工事費、菊川流域治水対策事業費、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業として行う本庁舎外壁改修工事の増額などにより、55億8,388万1千円、前年度比31億5,948万円の増額（+130.3%）となりました。

災害復旧費

牛淵地区の宇津木沢4号線の災害復旧に伴う実施設計が完了したことにより、1,232万5千円、前年度比943万8千円の減額（▲43.4%）となりました。

その他

21億2,249万9千円（前年度比 +2,086万8千円、+1.0%）

積立金

積立金は、財政調整基金積立金利子振替分の増より、122万2千円、前年度比108万9千円の増額（+818.8%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の減、下水道事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増などにより、7億3,085万1千円、前年度比3,700万9千円の減額（▲4.8%）となりました。

繰出金

後期高齢者医療特別会計繰出金は療養給付費の増、介護保険特別会計繰出金は高齢者人口や要介護（支援）認定者の増による増額などにより、全体で13億6,042万6千円、前年度比5,678万8千円の増額（+4.4%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などを見込み、42億5,625万1千円、前年度比1億6,651万3千円の減額（▲3.8%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加や都道府県ごとに決定される保険料率の改定に伴い、6億4,482万7千円、前年度比7,855万2千円の増額（+13.9%）となりました。

介護保険特別会計

高齢者人口や要介護（支援）認定者の増加を見込み、38億9,300万9千円、前年度比9,614万6千円の増額（+2.5%）となりました。

土地取得特別会計

土地開発基金の利子について、1千円、前年度と同額（±0%）となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

建物の老朽化に伴う施設改良費の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて69億9,694万7千円、前年度比2億4,103万4千円の増額（+3.6%）となりました。

水道事業会計

水道施設修繕などの減や老朽管更新事業の継続実施の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて18億6,135万8千円、前年度比745万1千円の減額（▲0.4%）となりました。

下水道事業会計

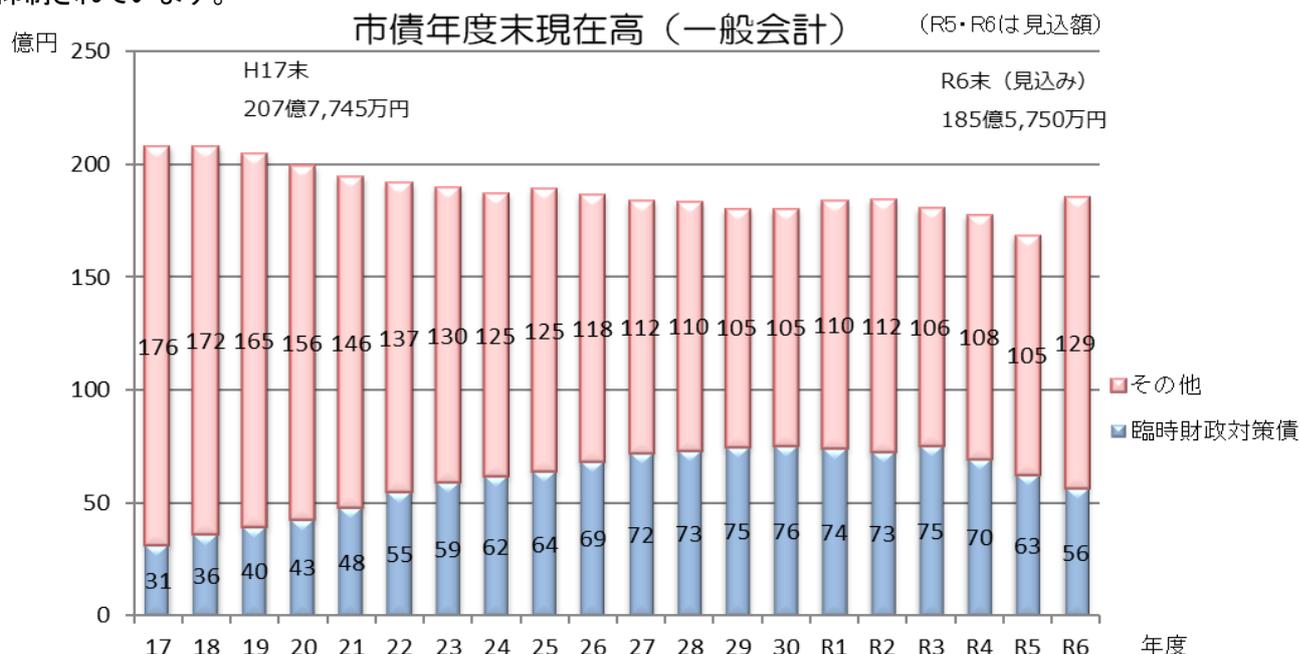
設備更新工事委託料やストックマネジメント計画策定業務委託料の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて17億7,700万2千円、前年度比2億3,397万6千円の増額（+15.2%）となりました。

5 市債・基金の状況

市債残高の推移

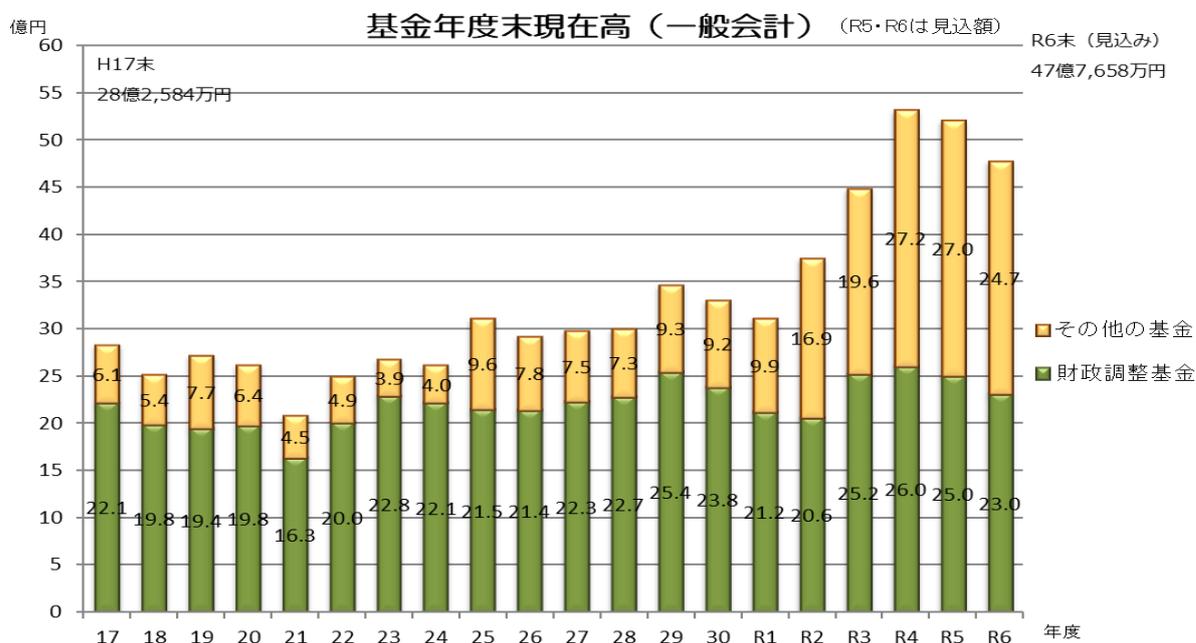
合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額を上回らないよう努めてきた結果、令和6年度当初予算額による試算では約185億6千万円となる見込みです。また、そのうちの約56億円は、国から後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債になります。

令和6年度は、償還時の交付税措置率が高い合併特例債の借入額が大きくなっており、起債発行額は例年より増えますが、財源を確保できる起債を活用することで、市債残高中の実質的な市の負担は抑制されています。



基金残高の推移

合併当時の基金残高は、約28億3千万円でしたが、令和6年度当初予算による試算では約47億8千万円となる見込みです。一番大きな割合を占める財政調整基金は、災害の発生により多額の支出が必要となるなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



令和6年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

